

# 地域生活支援スキルに関する福祉専門職の意識の変化

—10年経年調査を通して—

菱沼幹男

## Changes in Welfare Professionals' Awareness of Community Care Skills

—A 10-Year Survey—

Mikio Hishinuma

**Abstract:** With the policy goal of establishing comprehensive support systems, the Japanese government is promoting consultation support, participation support, and support for community development, through programs to develop multi-tiered support systems. To promote this measure, it is crucial to train welfare professionals who will be responsible for implementing support programs. Therefore, to contribute to the development of welfare professionals and to the construction of support systems in the future, this study aimed to gain an understanding of welfare professionals' awareness regarding the level of implementation of community care skills, and clarify changes in awareness through comparison with a survey conducted in 2008. The 2019 survey was conducted in four institutions (community comprehensive support centers, designated special consultation support offices, childcare support centers, and social welfare councils) in 500 municipalities nationwide, and 1,247 responses were obtained (response rate: 31.2%). The targeted areas were selected using stratified random sampling method by population size. The survey results clarified that although awareness of the level of implementation of community care skills has increased as a whole compared to 10 years ago, the level of implementation of community assessment was still felt to be low.

**Key Words:** Community care skills, Welfare professionals training, Social work function, Community assessment, Community Social Work

**要旨：**国は包括的支援体制の構築を政策目標として重層的支援体制整備事業により相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を進めている。この施策を促進するためには実践を担う専門職の養成が不可欠である。そこで本研究では今後の福祉専門職の養成や支援体制構築に資するため、地域生活支援スキルの実践度についての福祉専門職の意識を把握し、さらに2008年に実施した調査との比較を通して意識の変化を明らかにすることを目的とした。調査は2019年に全国500箇所の市区町村へのアンケートを実施し1247件の回答を得た(回収率31.2%)。対象地域は人口規模による層化無作為抽出法によって選定し、地域包括支援センター、指定特定相談支援事業所、子育て支援センター、社会福祉協議会を対象とした。調査の結果、10年前と比べて地域生活支援スキルの実践度の意識は全体として高まっているが、地域アセスメントの実践度が依然として低く感じられていることが明らかとなった。

**キーワード：**地域生活支援スキル 福祉人材養成 ソーシャルワーク機能 地域アセスメント コミュニティソーシャルワーク

## I. 研究の目的

国は地域共生社会の実現に向けて、包括的支援体制の構築を政策目標として掲げており、2021年4月施行の改正社会福祉法では、重層的支援体制整備事業により相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援の一体的展開を進めようとしている。こうした施策を実現するためには、理念を強調するだけでなく、実践を担う専門職の養成と配置が不可欠であり、さらには実践内容に応じた研修やサポート体制が求められる。

本研究では今後の福祉専門職の養成や支援体制の構築に資することを目指して、地域生活支援スキルの実践度を福祉専門職がどのように感じているかを把握し、さらに2008年に実施した調査との比較を通して、その意識がどのように変化しているのかを明らかにすることが目的である。

## II. 研究の背景

福祉人材養成は常に社会福祉政策における主要な課題となってきた。近年では2021(令和3)年度より社会福祉士養成課程の新カリキュラムが始まっており、あわせて日本社会福祉士会では現任者研修の充実を図っている。これらは2018(平成30)年3月27日に厚生労働省社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会が公表した「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割について」に基づくものである。地域共生社会の実現に向けて包括的な相談体制及び住民主体の課題解決体制を構築するための実践力を社会福祉士に求めており、国の要請に応えられる福祉人材養成が課題となっている。

日本社会福祉士会では、2019(令和元)年度に「現任社会福祉士に対する実践力向上のための育成等に関する調査研究事業」、2020(令和2)年度には「地域共生社会の実現に向けた現任社会福祉士の研修プログラムの開発とスーパービジョンの実態把握に関する調査研究事業」、2021(令和3)年には「地域共生社会で活躍できる社会福祉士の育成・強化に関する調査研究事業」を続けて実施し、現任社会福祉士研修プログラムの開発と試行、そして講師養成研修に取り組んできた。これらは2018(平成30)年2月15日の厚生労働省第13回社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会で示された23のソーシャルワーク機能<sup>1)</sup>を踏まえたものとなっている。

また、日本社会福祉士会では研修プログラムの開発にあたり、社会福祉士に求められる役割や機能から演繹的に構築するだけでなく、実践現場の社会福祉士の状況を把握することによって帰納的に研修で取り上げるべき内容を検討している。

日本社会福祉士会では2018(平成30)年に所属する個人会員42,107人を対象にソーシャルワーク機能の実践・発揮状況等に関するアンケート調査を実施している。この調査では14のソーシャルワーク機能<sup>2)</sup>について、必要な知識・技術を有している程度、機能の実践・発揮経験の有無等の項目について分析している。調査の結果、ミクロレベルの機能に比べてメゾレベルとマク

ロレベルの機能に関する知識・技術の弱さが感じられており、それは実践・発揮機会の有無と同様の傾向であり、マクロレベルに至っては、実践・経験のない者が約 3 割であるという実態が明らかにされている。しかしながら、この報告書では回答者全体の結果が示されており、所属する機関ごとの違いについては取り上げられていない。

社会福祉士に限らず、地域生活支援に携わる専門職の所属機関・施設は多様であり、さらに担当業務も異なっている。そうした多様な背景のある受講者に対して同一研修プログラムを実施するだけでなく、立場性を考慮した研修プログラムも必要であり、そのためにも分野ごとの地域生活支援スキルの実態把握が重要である。

### Ⅲ. 研究の方法

#### 1. 調査目的

そこで本研究では、地域生活支援に関わる専門職として地域包括支援センター、子育て支援センター（子育て支援拠点）、指定相談支援事業所、社会福祉協議会の職員を対象としたアンケート調査を実施することとした。調査は多機関多職種連携の現状とともに地域生活支援スキルの実践度と支障要因に関する意識を把握することを目的として実施したものである。本研究では、地域生活支援スキルの実践度について取り上げ、自己としてどの程度できていると感じているか（自己実践度）と、所属する機関としてどの程度できていると感じているか（機関実践度）の観点から実態を把握し、今後の人材養成のあり方を検討していくこととした。また 2008 年に全国 500 カ所の市区町村を対象に同様の調査を実施しており、本研究のデータと比較することで 10 年間の変化を捉えることとした。

#### 2. 調査概要

調査は 2008 年の調査と同じ方法で行った。調査対象者の選定は、全国の市区町村から人口規模による層化無作為抽出法によって 500 自治体を抽出し、地域包括支援センター、子育て支援センター（子育て支援拠点）、指定特定相談支援事業所、社会福祉協議会から 2 名ずつの回答を依頼した。回答者について、地域包括支援センターは社会福祉士と主任介護支援専門員 1 名ずつ、指定特定相談支援事業所と子育て支援センター（子育て支援拠点）は個別支援に関わっている方 2 名、社会福祉協議会は地域福祉関係部署で個別相談支援に関わっている方 2 名とした。その際、回答者の代表性を担保するため、該当者が複数の場合には経験年数の長い方とした。

調査方法は、アンケートを自記式郵送調査法にて実施した。配布方法は地域包括支援センター、指定特定相談支援事業所、子育て支援センター（子育て支援拠点）については、行政地域福祉課に一括送付し配布を依頼した。その際、配布先の無作為性を担保するため、該当機関が複数の場合には、機関名称が五十音順で早い順という条件を付した。社会福祉協議会については直接郵送した。返送は各機関より直接郵送して頂いた。調査期間は、前回の調査から丸 10 年経過した 2019 年 9 月～ 10 月に行った。

倫理的配慮として、回答はプライバシー保護のため匿名とし、調査票には、調査結果は統計処理の行い、本研究の目的以外には使用しないこと、また分析結果を学会等で報告する際には回答者が特定されることのないように行うことを明記して、同意の上で回答していただいた。調査は日本社会事業大学社会事業研究所研究倫理委員会による承認を得て行った（課題番号 19-0307）。

## IV. 調査結果

### 1. 回答者の属性

アンケートの配布総数は 2019 年調査、2008 年調査とも 4000 部であり、回答者の数は、2019 年調査では 1,247 名（回収率 31.2%）、2008 年調査では 1,355 名（回収率 33.9%）であった。

回答者の基本属性（表 1）について、年齢は、2019 年調査では、20 代 49 名（3.9%）、30 代 280 名（22.5%）、40 代 496 名（39.8%）、50 代以上 420 名（33.7%）、不明 2 名（0.2%）であり、2008 年調査では、20 代 149 名（11.0%）、30 代 418 名（30.8%）、40 代 402 名（29.7%）、50 代以上 386 名（28.5%）であった。

福祉関連職業の総勤務年数は、2019 年調査では、5 年未満 118 名（9.5%）、5 年以上 10 年未満 204 名（16.4%）、10 年以上 15 年未満 286 名（22.9%）、15 年以上 635 名（50.9%）不明 4 名（0.3%）であり、2008 年調査では、5 年未満 192 名（14.2%）、5 年以上 10 年未満 357 名（26.3%）、10 年以上 15 年未満 318 名（23.5%）、15 年以上 488 名（36.0%）であった。

勤務機関は、2019 年調査では、地域包括支援センター 332 名（26.6%）、指定特定相談支援事業所 277 名（22.2%）、子育て支援センター（子育て支援拠点）264 名（21.2%）、社会福祉協議会 374 名（30.0%）であり、2008 年調査では、地域包括支援センター 482 名（35.6%）、指定相談支援事業所 251 名（18.5%）、子ども家庭支援センター 280 名（20.7%）、社会福祉協議会 342 名（25.2%）であった。

表1 回答者の基本属性

		2019年		2008年	
		人数	%	人数	%
年齢	20代	49	3.9	149	11.0
	30代	280	22.5	418	30.8
	40代	496	39.8	402	29.7
	50代以上	420	33.7	386	28.5
	不明	2	0.2	0	0
福祉関係総勤務年数	5年未満	118	9.5	192	14.2
	5年以上10年未満	204	16.4	357	26.3
	10年以上15年未満	286	22.9	318	23.5
	15年以上	635	50.9	488	36.0
	不明	4	0.3	0	0
勤務機関	地域包括支援センター	332	26.6	482	35.6
	指定特定相談支援事業所	277	22.2	251	18.5
	子育て支援センター	264	21.2	280	20.7
	社会福祉協議会	374	30.0	342	25.2
回答者総数		1,247	100.0	1,355	100.0

## 2. 分析方法

### (1) 評価尺度の作成

地域生活支援スキル(30項目)について、自己の実践度と機関の実践度について4件法(1.全くできていない～4.かなりできている)で回答を得て得点化し、平均値を算出した。そのため平均値2.50未満は実践度が弱いと感じられているものになる。30項目は2008年と同じ項目で設定した<sup>3)</sup>。2008年調査では、算出されたデータを主因子法・Varimax回転によって因子分析したところ、0.35以上の因子負荷量を示さなかった2項目と複数因子に0.35以上の因子負荷量を示した2項目を除外し、26項目で再度主因子法・Varimax回転による因子分析を行った(SPSS Statistics 17.0)<sup>4)</sup>。その結果、自己実践度と機関実践度ともに同じ項目で「個別アセスメント」「地域アセスメント」「地域住民との連携」「専門職間連携」「サービス開発」「人材養成」の下位尺度が作成された<sup>5)</sup>。2019年調査では、30項目を2008年調査と同様に主因子法・Varimax回転によって因子分析したところ、下位尺度の内容が2008年調査と異なる項目で構成された(SPSS Statistics 25)<sup>6)</sup>。本研究では地域生活支援スキルについて10年間の意識の変化を把握するにあたり、2008年調査で作成された下位尺度の内容と同じ項目で2019年調査の下位尺度を作成し、平均値を比較することとした。

### (2) 信頼性の検討

2019年調査の地域生活支援スキルの下位尺度の内的整合性を検討するためにCronbachの $\alpha$ 係数を算出したところ、自己実践度は「個別アセスメント」 $\alpha = .82$ 、「地域住民との連携」 $\alpha = .81$ 、「地域アセスメント」 $\alpha = .77$ 、「サービス開発」 $\alpha = .73$ 、「人材養成」 $\alpha = .64$ 、「専

「専門職間連携」 $\alpha = .67$ であり、機関実践度は「個別アセスメント」 $\alpha = .87$ 、「地域住民との連携」 $\alpha = .84$ 、「地域アセスメント」 $\alpha = .82$ 、「サービス開発」 $\alpha = .80$ 、「人材養成」 $\alpha = .71$ 、「専門職間連携」 $\alpha = .70$ であった（表2）。

自己実践度の「人材養成」と「専門職間連携」の値が低かったが、両尺度の機関実践度の $\alpha$ 係数が0.7以上であるため、これらを下位尺度として分析を行うこととした。

表2 地域生活支援スキル自己実践度と機関実践度の平均、SD、Cronbachの $\alpha$ 係数

		2019年調査			2008年調査			
		平均	SD	$\alpha$	平均	SD	$\alpha$	平均差
個別アセスメント	自己	2.79	.45	.82	2.68	.54	.87	0.11
	機関	2.88	.50	.87	<b>2.44</b>	.47	.88	0.44
地域住民との連携	自己	<b>2.34</b>	.72	.81	<b>2.31</b>	.66	.76	0.03
	機関	2.59	.75	.84	2.52	.68	.80	0.07
地域アセスメント	自己	<b>2.04</b>	.58	.77	<b>1.89</b>	.54	.75	0.15
	機関	<b>2.24</b>	.67	.82	<b>2.06</b>	.62	.79	0.18
サービス開発	自己	<b>2.37</b>	.65	.73	<b>2.29</b>	.71	.80	0.08
	機関	2.54	.70	.80	<b>2.41</b>	.72	.82	0.13
人材養成	自己	<b>2.45</b>	.66	.64	<b>2.30</b>	.67	.67	0.15
	機関	2.55	.71	.71	<b>2.37</b>	.70	.73	0.18
専門職間連携	自己	2.75	.62	.67	2.67	.63	.69	0.08
	機関	2.87	.64	.70	2.76	.66	.71	.011

太字は2.50未満

### 3. 分析結果

#### (1) 自己実践度下位尺度の比較

2019年調査の自己実践度下位尺度の平均値と2008年調査の平均値との差を見ると、「個別アセスメント」は平均2.79、SD 0.45であり、0.11上昇、「地域住民との連携」は平均2.34、SD 0.72であり、0.03上昇、「地域アセスメント」は平均2.04、SD 0.58であり、0.15上昇、「サービス開発」は平均2.37、SD 0.65であり、0.08上昇、「人材養成」は平均2.45、SD 0.66であり、0.15上昇、「専門職間連携」は平均2.75、SD 0.67であり、0.08上昇していた（表2）。

全ての下位尺度平均値が2008年に比べて上昇していたが、「地域アセスメント」、「地域住民との連携」、「サービス開発」、「人材養成」が依然として平均値2.50未満であり、特に地域アセスメントの自己実践度の弱さが感じられていた。

#### (2) 機関実践度下位尺度の比較

2019年調査の機関実践度下位尺度の平均値と2008年調査の平均値との差を見ると、「個別アセスメント」は平均2.88、SD 0.50であり、0.44上昇、「地域住民との連携」は平均2.59、SD 0.75であり、0.07上昇、「地域アセスメント」は平均2.24、SD 0.67であり、0.18上昇、「サービス開発」は平均2.54、SD 0.70であり、0.13上昇、「人材養成」は平均2.55、SD 0.71であり、0.18上昇、「専門職間連携」は平均2.87、SD 0.64であり、0.11上昇していた（表2）。

自己実践度と同様に全ての下位尺度平均値が 2008 年に比べて上昇していたが、「地域アセスメント」が依然として平均値 2.50 未満であり、自己だけでなく機関としても地域アセスメントの弱さが感じられていた。

### (3) 各下位尺度の構成項目の比較

次に自己実践度と機関実践度の下位尺度を構成している項目について、地域包括支援センター（以下、高齢分野）、指定特定相談支援事業所（以下、障害分野）、子ども家庭支援センター（以下、児童分野）、社会福祉協議会（以下、社協）それぞれの平均値を算出し、2019 年調査と 2008 年調査を比較した。各下位尺度内の項目は 4 機関全体の平均値が大きいものを上から順に並び替えている。

#### ① 個別アセスメント

「個別アセスメント」は 8 項目から構成されている。自己実践度の「個別アセスメント」では 4 機関全体として全ての項目で平均値が上昇していたが、「当事者と近隣住民の関係をアセスメントしている」が 2.50 未満であり、特に障害分野と児童分野において実践度の弱さが感じられていた。また、児童分野では「当事者の社会参加や地域での交流の状況をアセスメントしている」が依然として 2.50 未満であった。

機関実践度の「個別アセスメント」では、4 機関全体として全ての項目で平均値が上昇しており、平均値 2.50 未満の項目はなかった。しかしながら「当事者と近隣住民の関係をアセスメントしている」が障害分野と児童分野において 2.50 未満であり、自己だけでなく機関としても実践の弱さが感じられていた（表 3）。

表3 地域生活支援スキル「個別アセスメント」の自己実践度と機関実践度

No	地域生活支援スキル		高齢	障害	児童	社協	全体
1	当事者の持っている強み・能力をアセスメントしている。	自己	3.03	3.06	2.92	2.89	2.97
			2.92	2.90	2.78	2.59	2.80
		機関	3.03	3.08	2.99	2.90	2.99
			3.04	2.93	2.88	2.64	2.89
2	家族による当事者への支援の状況をアセスメントしている。	自己	3.09	3.07	2.78	2.73	2.91
			2.96	2.84	2.68	<b>2.48</b>	2.76
		機関	3.12	3.07	2.86	2.82	2.97
			3.07	2.89	2.74	2.63	2.86
7	地域生活支援に活用できる社会資源を把握している。	自己	2.96	2.94	2.83	2.87	2.90
			2.96	2.96	2.70	2.89	2.88
		機関	3.12	3.09	3.00	3.03	3.06
			3.08	3.12	2.91	2.97	3.03
16	個別事例の支援のためにネットワーク会議（ケア会議等）を行っている。	自己	3.16	2.95	2.89	2.62	2.90
			2.91	3.02	2.76	2.52	2.80
		機関	3.33	3.06	3.11	2.79	3.06
			3.08	3.12	2.91	2.97	3.03
4	当事者だけでなく家族全体の生活課題をアセスメントしている。	自己	2.92	2.90	2.59	2.77	2.80
			2.76	2.74	<b>2.48</b>	<b>2.39</b>	2.62
		機関	2.99	2.93	2.70	2.83	2.87
			2.90	2.83	2.59	<b>2.48</b>	2.72
3	家族以外のインフォーマルな人々による支援状況をアセスメントしている。	自己	2.84	2.58	2.56	2.69	2.68
			2.64	2.50	<b>2.47</b>	2.52	2.55
		機関	2.95	2.65	2.68	2.77	2.78
			2.80	2.62	2.55	2.58	2.67
6	当事者の社会参加や地域での交流の状況をアセスメントしている。	自己	2.89	2.59	<b>2.48</b>	2.67	2.67
			2.82	2.59	<b>2.48</b>	2.54	2.64
		機関	2.97	2.69	2.63	2.73	2.76
			2.91	2.62	2.72	2.65	2.75
5	当事者と近隣住民の関係をアセスメントしている。	自己	2.73	<b>2.28</b>	<b>2.18</b>	2.56	<b>2.46</b>
			2.55	<b>2.20</b>	<b>2.18</b>	<b>2.36</b>	<b>2.36</b>
		機関	2.81	<b>2.39</b>	<b>2.33</b>	2.64	2.57
			2.73	<b>2.35</b>	<b>2.38</b>	<b>2.48</b>	2.53

上段：2019年、下段：2008年、太字は2.50未満

## ② 地域住民との連携

「地域住民との連携」は4項目から構成されている。自己実践度では4機関全体として3項目で平均値が上昇していたが、依然として2.50未満が3項目あった。「担当ケースの地域の民生委員・児童委員との関係形成に努めている」は、4機関全体の平均値が2.50以上であったが、障害分野と児童分野の平均値が2.50未満であり、2008年調査に比べて平均値が下がっていた。「地域住民との連絡調整を記録している」は、高齢分野と社協で平均値が2.50以上となったが、障害分野と児童分野で2.50未満であり、4機関全体としては上昇しているものの2.50に満たなかった。「担当ケースの地域の住民との連絡調整に努めている」は、4機関全体の平均値が2.50未満であり、2008年調査に比べて下がっていた。障害分野、児童分野だけな

く社協の平均値も下がっており、2.50に満たなかった。「担当ケースの地域の自治会長との関係形成に努めている」は、4機関全体の平均値は上昇したものの依然として2.50未満であり、尺度内で最も平均値が低く、かつ4機関全てが2.50未満であり、さらに障害分野と児童分野では平均値が下がっていた。

機関実践度では4機関全体として3項目で平均値が上昇していたが、依然として2.50未満が2項目あった。「担当ケースの地域の民生委員・児童委員との関係形成に努めている」は、4機関全体の平均値が2.50以上であったが、障害分野の平均値が2.50未満であり、2008年調査に比べて平均値が下がっていた。「地域住民との連絡調整を記録している」は、高齢分野、児童分野、社協で平均値が2.50以上となったが、障害分野で2.50未満であり、平均値が下がっていた。「担当ケースの地域の住民との連絡調整に努めている」は、4機関全体の平均値は0.02上昇したものの依然として2.50未満であり、特に障害分野、児童分野の平均値が下がっていた。「担当ケースの地域の自治会長との関係形成に努めている」は、4機関全体の平均値は上昇したものの依然として2.50未満であり、高齢分野と社協の平均値は上昇し2.50以上となったが、障害分野と児童分野の平均値が2.0にも満たなかった（表4）。

表4 地域生活支援スキル「地域住民との連携」の自己実践度と機関実践度

No	地域生活支援スキル		高齢	障害	児童	社協	全体
22	担当ケースの地域の民生委員・児童委員との関係形成に努めている。	自己	3.14	<b>1.99</b>	<b>2.34</b>	2.97	2.67
			2.88	<b>2.16</b>	2.54	3.02	2.72
		機関	3.30	<b>2.27</b>	2.63	3.17	2.89
			3.12	<b>2.39</b>	2.84	3.15	2.94
19	地域住民との連絡調整を記録している。	自己	2.79	<b>2.04</b>	<b>2.25</b>	2.60	<b>2.45</b>
			2.57	<b>2.16</b>	<b>2.12</b>	<b>2.36</b>	<b>2.35</b>
		機関	2.93	<b>2.26</b>	2.55	2.77	2.66
			2.70	<b>2.32</b>	<b>2.29</b>	<b>2.41</b>	<b>2.48</b>
23	担当ケースの地域の近隣住民との連絡調整に努めている。	自己	2.58	<b>1.84</b>	<b>1.78</b>	<b>2.40</b>	<b>2.19</b>
			2.35	<b>1.94</b>	<b>1.98</b>	<b>2.42</b>	<b>2.22</b>
		機関	2.79	<b>2.08</b>	<b>2.09</b>	2.61	<b>2.44</b>
			2.58	<b>2.16</b>	<b>2.16</b>	2.56	<b>2.42</b>
21	担当ケースの地域の自治会長との関係形成に努めている。	自己	<b>2.39</b>	<b>1.67</b>	<b>1.55</b>	<b>2.36</b>	<b>2.05</b>
			<b>1.99</b>	<b>1.70</b>	<b>1.73</b>	<b>2.26</b>	<b>1.95</b>
		機関	2.71	<b>1.97</b>	<b>1.92</b>	2.65	<b>2.36</b>
			<b>2.32</b>	<b>1.95</b>	<b>2.04</b>	2.51	<b>2.25</b>

上段：2019年、下段：2008年、太字は2.50未満

### ③ 地域アセスメント

「地域アセスメント」は5項目から構成されている。自己実践度では4機関全体の平均値は全て上昇したが、4項目が平均値2.0に満たず、低い水準にとどまった。唯一「職場内の業務として地域のニーズ把握を行っている」が4機関とも平均値2.50以上となったが、「地域の福祉ニーズを既存の統計データの分析で量的に把握している」、「地域の福祉ニーズを戸別訪問で質的に把握している」、「地域の福祉ニーズを住民座談会で質的に把握している」、「地域の福祉ニーズ

をアンケート調査で量的に把握している」は4機関とも平均値2.50に満たなかった。

機関実践度も4機関全体の平均値は全て上昇したが、4項目が平均値2.50に満たなかった。「職場内の業務として地域のニーズ把握を行っている」は4機関とも平均値2.50以上となったが、自己実践度と同様に「地域の福祉ニーズを既存の統計データの分析で量的に把握している」、「地域の福祉ニーズを戸別訪問で質的に把握している」、「地域の福祉ニーズを住民座談会で質的に把握している」、「地域の福祉ニーズをアンケート調査で量的に把握している」は4機関とも平均値2.50に満たず、実践の弱さが感じられていた(表5)。

表5 地域生活支援スキル「地域アセスメント」の自己実践度と機関実践度

No	地域生活支援スキル		高齢	障害	児童	社協	全体
9	職場内の業務として地域のニーズ把握を行っている。	自己	2.73	2.67	2.62	2.67	2.68
			<b>2.38</b>	<b>2.48</b>	2.59	2.59	<b>2.49</b>
		機関	2.90	2.84	2.75	2.73	2.80
			2.54	2.58	2.77	2.65	2.62
10	地域の福祉ニーズを既存の統計データの分析で量的に把握している。	自己	<b>2.06</b>	<b>1.88</b>	<b>1.93</b>	<b>1.87</b>	<b>1.94</b>
			<b>1.74</b>	<b>1.86</b>	<b>1.95</b>	<b>1.87</b>	<b>1.84</b>
		機関	2.29	2.02	2.27	2.09	2.16
			1.94	2.03	2.19	2.01	2.02
12	地域の福祉ニーズを戸別訪問で質的に把握している。	自己	2.20	1.84	1.66	1.79	1.89
			1.89	1.82	1.55	1.82	1.79
		機関	2.41	1.75	1.86	2.33	2.13
			2.09	1.86	1.71	1.97	1.95
13	地域の福祉ニーズを住民座談会で質的に把握している。	自己	2.17	1.61	1.56	2.07	1.89
			1.62	1.53	1.51	1.91	1.66
		機関	2.38	1.94	1.98	2.00	2.09
			2.09	1.86	1.71	1.97	1.95
11	地域の福祉ニーズをアンケート調査で量的に把握している。	自己	1.98	1.70	1.86	1.78	1.83
			1.53	1.61	1.83	1.78	1.67
		機関	2.19	1.87	2.21	2.06	2.08
			1.76	1.75	2.08	1.96	1.87

上段：2019年、下段：2008年、太字は2.50未満

#### ④ サービス開発

「サービス開発」は3項目から構成されている。自己実践度では4機関全体として3項目全ての平均値が上昇していたが、いずれも平均値2.50に満たなかった。「職場内でサービス開発や資源開発に向けた話し合いをしている」は、障害分野と社協で平均値2.50未満であり、障害分野と児童分野で平均値が下がっていた。「当事者や地域住民の声を反映させたサービスの見直しを行っている」は、4機関とも2.50未満であり、障害分野、児童分野、社協で平均値が下がっていた。「新しいサービスや事業を開発するため他機関と連携し検討している」も4機関

とも 2.50 未満であり、障害分野、児童分野では平均値が下がっていた。

機関実践度では 4 機関全体として 3 項目全ての平均値が上昇しており、1 項目が平均値 2.50 に満たなかった。「職場内でサービス開発や資源開発に向けた話し合いをしている」は、障害分野と児童分野で平均値が下がっており、障害分野が平均値 2.50 に満たなくなっていた。「新しいサービスや事業を開発するため他機関と連携し検討している」は、障害分野と児童分野で平均値が下がり、障害分野は 2.50 に満たなくなっていた。「当事者や地域住民の声を反映させたサービスの見直しを行っている」は、高齢分野と障害分野で平均値 2.50 に満たず、一方で児童分野は平均値 2.50 を超えているが、2008 年調査よりも平均値が下がっていた（表 6）。

表 6 地域生活支援スキル「サービス開発」の自己実践度と機関実践度

No	地域生活支援スキル		高齢	障害	児童	社協	全体
25	職場内でサービス開発や資源開発に向けた話し合いをしている。	自己	2.62	2.32	2.51	2.48	2.49
			2.21	2.47	2.68	2.29	2.37
		機関	2.71	2.48	2.67	2.62	2.62
			2.32	2.54	2.79	2.35	2.46
27	当事者や地域住民の声を反映させたサービスの見直しを行っている。	自己	2.25	2.30	2.43	2.36	2.33
			2.09	2.33	2.56	2.38	2.30
		機関	2.62	2.38	2.58	2.51	2.52
			2.14	2.58	2.61	2.30	2.35
26	新しいサービスや事業を開発するため他機関と連携し検討している。	自己	2.38	2.20	2.30	2.32	2.30
			1.99	2.47	2.37	2.22	2.21
		機関	2.43	2.44	2.60	2.51	2.49
			2.22	2.45	2.73	2.44	2.42

上段：2019 年、下段：2008 年、太字は 2.50 未満

## ⑤ 人材育成

「人材育成」は 3 項目から構成されている。自己実践度では 4 機関全体として 3 項目全ての平均値が上昇していたが、2 項目で平均値 2.50 に満たなかった。「職場内でスーパービジョンを受けている（行っている）」は、4 機関いずれも平均値は上昇しているが、平均値 2.50 に満たなかった。また「職場外からコンサルテーションを受けている（行っている）」は、さらに低く児童分野以外は平均値 2.0 に満たなかった。

機関実践度では 4 機関全体として 3 項目全ての平均値が上昇していたが、「自己：人材育成」と同様に 2 項目が平均値 2.50 に満たなかった。「職場内でスーパービジョンを受けている（行っている）」は、4 機関いずれも平均値は上昇しているが、児童分野と社協で平均値 2.50 に満たなかった。また「職場外からコンサルテーションを受けている（行っている）」は、4 機関の全てが平均値 2.50 に満たなかった（表 7）。

表 7 地域生活支援スキル「人材育成」の自己実践度と機関実践度

No	地域生活支援スキル		高齢	障害	児童	社協	全体
28	職場内外でスキル向上のための研修を受けている（行っている）。	自己	3.16	2.98	3.12	2.97	3.06
			2.92	3.00	2.97	2.73	2.90
		機関	3.19	3.09	3.22	3.03	3.12
			2.97	3.02	3.03	2.77	2.94
29	職場内でスーパービジョンを受けている（行っている）。	自己	2.49	2.49	2.36	2.20	2.37
			2.24	2.34	2.23	2.06	2.21
		機関	2.57	2.63	2.45	2.30	2.48
			2.35	2.43	2.35	2.08	2.29
30	職場外からコンサルテーションを受けている（行っている）。	自己	1.88	1.84	2.04	1.87	1.90
			1.72	1.84	2.04	1.66	1.79
		機関	2.02	2.03	2.19	1.98	2.05
			1.86	1.98	2.14	1.75	1.90

上段：2019年、下段：2008年、太字は2.50未満

#### ⑥ 専門職間連携

「専門職間連携」は3項目から構成されている。自己実践度では4機関全体として3項目全ての平均値が上昇し、いずれも平均値2.50を上回った。ただ「関係機関内で地域に関する情報を共有している」と「職場内で地域に関する情報を記録し共有している」は障害分野で平均値が下がっており、「職場内で地域に関する情報を記録し共有している」については平均値2.50に満たなくなっていた。

機関実践度では4機関全体として3項目全ての平均値が上昇し、いずれも平均値2.50を上回った。また4機関いずれも3項目の全てが平均値2.50以上となっており、機関として専門職間連携が進んでいると感じられていたが、「職場内で地域に関する情報を記録し共有している」については障害分野で平均値2.50を超えているものの2008年調査に比べて平均値が下がっていた（表8）。

表 8 地域生活支援スキル「専門職間連携」の自己実践度と機関実践度

No	地域生活支援スキル		高齢	障害	児童	社協	全体
24	職場内でチームアプローチが行われている。	自己	3.08	2.84	2.92	2.68	2.87
			2.98	2.81	2.81	2.43	2.77
		機関	3.14	2.96	3.03	2.75	2.96
			3.08	2.84	2.93	2.47	2.85
15	関係機関内で地域に関する情報を共有している。	自己	2.87	2.71	2.76	2.63	2.74
			2.71	2.77	2.76	2.50	2.68
		機関	2.98	2.87	2.93	2.76	2.88
			2.85	2.86	2.94	2.56	2.79
14	職場内で地域に関する情報を記録し共有している。	自己	2.84	2.46	2.61	2.64	2.65
			2.67	2.56	2.52	2.45	2.56
		機関	2.93	2.53	2.75	2.77	2.76
			2.78	2.65	2.63	2.48	2.65

上段：2019年、下段：2008年、太字は2.50未満

## V. 考察

今回の調査によって、地域生活支援スキルの実践度について平均値のみの比較ではあるが、10年前と比較して自己実践度及び機関実践度ともに実践できていると捉えている割合が全体として増えていることが明らかとなった。意識の状況と実践の実態は異なるものであり、目標を高く設定している場合には評価が下がることもあるため、今回の結果から実践が進んでいると安易に結びつけることはできない。しかしながら回答者の年齢や福祉関係総勤務年数が10年前と比べて上がっていることも踏まえると、実践度の平均値上昇はこれまでの福祉人材養成の取り組みの成果と捉えることもできる。

一方で未だ実践の弱さが感じられている地域生活支援スキルが明らかとなった。表9は、平均値2.50未満の項目のみを抽出し実践度の度合いで記号化したものである。平均値が1.50～1.99を■、2.00～2.24を▼、2.25～2.49を▽として、上段が自己実践度、下段が機関実践度となっている。今後の実践の促進に向けて機関実践度に注目して考察していく。

①個別アセスメントでは、「当事者と近隣住民の関係をアセスメントしている」について、障害分野と児童分野で実践の弱さが感じられていた。2018年の厚生労働省社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割について」におけるソーシャルワーク機能では、「相談者が抱える課題を包括的に理解するための社会的・心理的・身体的・経済的・文化的側面のアセスメント」や「相談者個人、世帯並びに個人と世帯を取り巻く集団や地域のアセスメント」が含まれている。身体的側面のみのアセスメントで利用できるサービスだけにつなぐというサービス志向に陥らないためにも、特に障害分野と児童分野において社会的側面のアセスメントの重要性と方法を取り上げていく必要がある。

②地域住民との連携では、「担当ケースの地域の民生委員・児童委員との関係形成に努めている」と「地域住民との連絡調整を記録している」は障害分野、「担当ケースの地域の近隣住民との連絡調整に努めている」と「担当ケースの地域の自治会長との関係形成に努めている」は障害分野と児童分野で実践の弱さが感じられていた。日本全体で高齢化が進み民生委員の負担感が増している中で、民生委員としてなかなか障害者世帯にまで関われないという状況もあるが、2021（令和3）年に災害対策基本法が改正され、市町村に対して避難行動要支援者の個別避難計画作成が努力義務化されたことをきっかけとして、障害分野や児童分野の専門職と民生委員や自治会長をはじめとした地域住民が顔を合わせる機会を設けていくことが必要であり、研修だけで改善できるものではない。

③地域アセスメントは、今回の調査で最も実践度の弱さが感じられており、「地域の福祉ニーズを既存の統計データの分析で量的に把握している」、「地域の福祉ニーズを戸別訪問で質的に把握している」、「地域の福祉ニーズを住民座談会で質的に把握している」、「地域の福祉ニーズをアンケート調査で量的に把握している」の全てにおいて4機関とも平均値が2.50に満たなかった。今回の調査対象者は各機関とも個別支援に携わっている者であり、業務として地域アセスメントに関わる機会が少ないとも言える。しかし、重層的支援体制整備事業が創設され、相談支援にとどまらず、参加支援や地域づくりに向けた支援との一体的展開が求められており、個別ケー

表9 実践度平均値 2.50 未満の地域生活支援スキル

地域生活支援スキル		高齢	障害	児童	社協	全体
①	当事者の社会参加や地域での交流の状況をアセスメントしている。			▽		
	当事者と近隣住民の関係をアセスメントしている。		▽	▼		▽
②	担当ケースの地域の民生委員・児童委員との関係形成に努めている。		■	▽		
	地域住民との連絡調整を記録している。		▽			
	担当ケースの地域の近隣住民との連絡調整に努めている。		■	■	▽	▼
	担当ケースの地域の自治会長との関係形成に努めている。	▽	■	■	▽	▼
③	地域の福祉ニーズを既存の統計データの分析で量的に把握している。	▼	■	■	■	■
	地域の福祉ニーズを戸別訪問で質的に把握している。	▽	▼	▽	▼	▼
	地域の福祉ニーズを住民座談会で質的に把握している。	▼	■	■	▼	■
	地域の福祉ニーズをアンケート調査で量的に把握している。	■	■	■	■	■
④	職場内でサービス開発や資源開発に向けた話し合いをしている。		▽		▽	▽
	当事者や地域住民の声を反映させたサービスの見直しを行っている。	▽	▽	▽	▽	▽
	新しいサービスや事業を開発するため他機関と連携し検討している。	▽	▼	▽	▽	▽
⑤	職場内でスーパービジョンを受けている（行っている）。	▽	▽	▽	▼	▽
	職場外からコンサルテーションを受けている（行っている）。	■	■	▼	■	■
⑥	職場内で地域に関する情報を記録し共有している。		▽			

①個別アセスメント、②地域住民との連携、③地域アセスメント、④サービス開発、⑤人材養成、⑥専門職間連携  
 上段：自己実践度、下段：機関実践度 ■ 1.50～1.99 ▼ 2.00～2.24 ▽ 2.25～2.49

スを担当していても同様なニーズや異なるニーズを持つ世帯の状況を把握し、新たな社会資源開発につなげていくことも重要である。この点については、一つの機関や一人の専門職だけで実践を行えるものではなく、コミュニティソーシャルワークの観点から個別支援者と地域支援者の連携体制を構築していくことが求められる。

④サービス開発では、「職場内でサービス開発や資源開発に向けた話し合いをしている」、「新しいサービスや事業を開発するため他機関と連携し検討している」は障害分野、「当事者や地域住民の声を反映させたサービスの見直しを行っている」は高齢分野と障害分野において実践の弱さが感じられていた。サービス開発に向けた協議の場として、障害分野では地域自立支援協議会（障害者自立支援法施行規則第 65 条の 10）、高齢分野では地域ケア会議（介護保険法第 115 条の 48）が設置されており、それぞれに開発機能を有している<sup>7)</sup>。しかしながら、会議を開催しても情報交換にとどまり、具体的に新たなサービス開発に向けた話し合いができていないという現場の声を耳にすることがよくある。その要因として会議の構成員、担当部署・者、根拠となるデータ、必要な財源等の問題が挙げられる。そのため、サービス開発に向けて実質的な協議ができるメンバーで構成する部会を設けたり、新たなサービス開発を担う部署や担当者を明確にして根拠となるデータの収集と分析を行い、必要に応じて財源の確保を行う必要がある。このようにサービス開発は、個々の意識やスキルの問題ではなくシステムの問題として捉えるべきであり、地域アセスメントの実践とも連動するものである。

⑤人材養成では、「職場内でスーパービジョンを受けている（行っている）」は児童分野と社協、「職場外からコンサルテーションを受けている（行っている）」は 4 機関全てで実践の弱さが感じられていた。スーパービジョンとは職場の上司や同僚からの指導であり、その指導内容の実践にはスーパーバイザーも責任を有するものである。新人教育としてのスーパービジョンは行われていても、困難ケース対応におけるスーパービジョンについては今後の重要な課題となっている。現在、日本社会福祉士会では、スーパーバイザー養成に取り組んでいるが、今後は、スーパーバイザー同志の情報交換やスーパーバイザーへのコンサルテーションの機会について、各市区町村単位だけでなく、都道府県単位での取り組みが求められる。コンサルテーションは職場外の専門的知見を有する者からの助言であり、その内容を実践するかどうかは助言を受けた者に委ねられている。コンサルテーションについては、それを担える人材の確保自体の難しさもあり、ピアサポートとして同じ分野で働く職場外の専門職との情報交換を推進することも考えられる。これまで日々の業務をこなす中で外部研修を受講しにくい場合もあったが、コロナ禍において社会福祉関係の機関・施設においてもオンラインツールを活用できる環境が整備されてきており、今後はオンライン研修の活用による職場外の人々との相互研鑽が期待される。

⑥専門職間連携については、機関として実践できているという捉え方がされているが、同じ分野内の連携にとどまっている場合もある。そのため、今後は、異なる分野の機関・団体・専門職との連携状況に注視する必要がある。

これら実践の弱さが感じられている地域生活支援スキルについて、日本社会福祉士会が 2020（令和 2）年の「現任社会福祉士に対する実践力向上のための育成等に関する調査研究事業」によって開発した現任社会福祉士研修プログラムの内容（表 10）と照らし合わせて見ると、

③地域アセスメントとネットワーク構築の内容が重要となる。本調査の「個別アセスメント」における近隣住民との関係のアセスメントや、「地域住民との連携」における民生委員や自治会長との関係形成や近隣住民との連絡調整、「地域アセスメント」における福祉ニーズ把握に関するものであり、これらの実践につながる研修プログラムが求められる。その際には、漠然とした地域への関わりではなく、各分野の個別事例に則した支援の必要性から地域アセスメントをイメージできるようにすることが大切である。一方で民生委員や自治会長との関係形成は、地域アセスメントの重要な要素であり、これは研修を受講したからといって促進されるものではない。各分野の専門職と民生委員や自治会長が顔を合わせて話ができる機会を行政や社協が設けることも必要である。また、地域アセスメントに関する研修プログラムは、⑦社会資源の活用・開発との連動性が重要であり、一体的に展開すべきであるとする。

表 10 現任社会福祉士研修プログラム（日本社会福祉士会）

①	講義	地域共生社会の実現に向けた社会福祉士の役割
②	講義	地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク
③	講義・演習	地域アセスメントとネットワーク構築
④	講義・演習	アドボカシーと意思決定支援
⑤	講義・演習	排除をつくらない相談支援
⑥	講義	地域で支える体制の構築
⑦	講義	社会資源の活用・開発
⑧	講義	ソーシャルアクション
⑨	演習	アクションプラン

今後、地域生活支援スキルの実践度をさらに高めていくためには、福祉人材の養成課程や現任者研修の充実に加えて、地域生活支援スキルを発揮できる環境の整備が重要である。個々の専門職の力量不足の問題だけにせず、システム構築の観点からの体制整備が進まなければ、専門職への過剰期待や過剰負担を生み出し、福祉業界からの離脱も招きかねない。専門職を支える体制の構築が求められる。

#### 本研究の限界と今後の課題

本研究は 10 年前に行った調査との比較を平均値の増減のみで考察しており、統計的な有意差を分析するには至っていない。そのため若干の増減は大きな変化として捉えられるものではない。しかしながら、全体的な傾向を把握し、今後の対策を検討するにあたっては参考すべきデータでもあると言える。今後は、全ての項目における実践度の上昇に向けた取組を探求し、さらに 10 年後の 2030 年に同様の調査を実施して、日本の社会福祉実践の進歩を検証していきたい。

本研究は、科学研究費補助金（基盤研究（C））「地域づくりと包括的相談支援を担う人材養成と促進要因分析～10年経年調査を通して」【18K02168】の一部である。

## 注

### 1) 23 のソーシャルワーク機能

【複合化・複雑化した課題を受け止める多機関の協働による包括的な相談支援体制を構築するために求められるソーシャルワークの機能】①地域において支援が必要な個人や世帯及び表出されていないニーズの発見、②地域全体で解決が求められている課題の発見、③相談者が抱える課題を包括的に理解するための社会的・心理的・身体的・経済的・文化的側面のアセスメント、④相談者個人、世帯並びに個人と世帯を取り巻く集団や地域のアセスメント、⑤アセスメントを踏まえた課題解決やニーズの充足及び適切な社会資源への仲介・調整、⑥相談者個人への支援を中心とした分野横断的な支援体制及び地域づくり、⑦要なサービスや社会資源が存在しない又は機能しない場合における新たな社会資源の開発や施策の改善の提案、⑧地域特性、社会資源、地域住民の意識等を把握するための地域アセスメント及び評価、⑨地域全体の課題を解決するための業種横断的な社会資源との関係形成及び地域づくり、⑩包括的な相談支援体制に求められる価値、知識、技術に関する情報や認識の共有化、⑪包括的な相談支援体制を構成するメンバーの組織化及びそれぞれの機能や役割の整理・調整、⑫相談者の権利を擁護し、意思を尊重する支援や方法等の整備、⑬包括的な相談支援体制を担う人材の育成に向けた意識の醸成【地域住民等が主体的に地域課題を把握し、解決を試みる体制を構築するために求められるソーシャルワークの機能】⑭潜在的なニーズを抱える人の把握、発見、⑮ソーシャルワーカー自身が地域社会の一員であるということの意識化と実践化・地域特性、社会資源、地域住民の意識等の把握、⑯個人、世帯、地域の福祉課題に対する関心や問題意識の醸成、理解の促進、福祉課題の普遍化、⑰地域住民が支え手と受け手に分かれることなく役割を担うという意識の醸成と機会の創出、⑱地域住民のエンパワメント（住民が自身の強みや力に気付き、発揮することへの支援、⑲住民主体の地域課題解決体制の立ち上げ支援並びに立ち上げ後の運営等の助言・支援、⑳住民主体の地域課題解決体制を構成するメンバーとなる住民や団体等の間の連絡・調整、㉑地域住民や地域の公私の社会資源との関係形成、㉒見守りの仕組みや新たな社会資源をつくるための提案、㉓「包括的な相談支援体制」と「住民主体の地域課題解決体制」との関係性や役割等に関する理解の促進

### 2) 14 のソーシャルワーク機能

マイクロレベル…側面的援助機能、代弁機能、直接支援機能、教育・指導機能、保護機能、仲介機能、調停機能、ケア（ケース）マネジメント機能

メゾレベル…管理・運営機能、スーパービジョン機能、ネットワーキング（連携）機能

マクロレベル…代弁・社会変革機能、組織化機能、調査・計画機能

3) 30 項目は日本地域福祉研究所のコミュニティソーシャルワーク実践者養成研修を 2005 年に受講した方々に対して 2007 年に行ったアンケート調査とヒアリング調査結果をもとに設計し、さらに 2008 年にプレ調査として 2005 ～ 2008 年の研修受講者へアンケート調査を行った結果を踏まえて作成した。

4) 2008 年調査では探索的に Varimax 回転や Promax 回転による分析を行い、Varimax 回転による因子が内容的に整理されていたことから、その結果を取り上げて分析を行った。

因子負荷量について 0.40 を基準とした場合、2008 年調査では 5 項目が削除され、2 項目の因子が生じてしまうことから、因子負荷量に関する先行研究を踏まえて 0.35 とした。

- 5) 菱沼幹男 (2012)「福祉専門職による地域支援スキルの促進要因分析—コミュニティソーシャルワークを展開するシステム構築に向けて—」『社会福祉学』(53) p.32-44
- 6) 2019 年調査結果を 2008 年調査と同様に主因子法・Varimax 回転で因子分析を行い、0.35 以上の因子負荷量を示さなかった 2 項目と複数因子に 0.35 以上の因子負荷量を示した 2 項目を除外し、再度因子分析を行ったところ、自己実践度の「サービス開発」は No.25、26、27 であり 2008 年調査と同じであったが、「個別アセスメント」は No.1、2、3、4、5、6、7、「地域住民との連携」は No.13、18、19、20、21、22、23、「地域アセスメント」は No.8、9、10、11、12、「人材養成」は No.16、28、29、30、「専門職間連携」は No.14、15 となり、異なる項目で構成された。機関実践度については 5 因子となり、「人材養成」が No.28、29、30 で 2008 年調査と同じであったが、「個別アセスメント」は No.1、2、3、4、5、6、「地域住民との連携」は No.18、19、21、22、23、「地域アセスメント」は No.10、11、12、17、となり、また「専門職間連携」、「サービス開発」、「地域アセスメント」の項目からなる因子 (No.8、9、14、15、25、26) が抽出された。これらは各項目の実践に連動性が生じている可能性があり、今後さらなる調査や分析が必要である。
- 7) 公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会の「自立支援協議会の運営マニュアル」では、地域自立支援協議会の機能として、①情報機能、②調整機能、③開発機能、④教育機能、⑤権利擁護機能、⑥評価機能を挙げている。また、一般社団法人長寿社会開発センターの「地域ケア会議運営マニュアル」では、地域ケア会議の機能として、①個別課題解決機能、②地域包括支援ネットワーク構築機能、③地域課題発見機能、④地域づくり・資源開発機能、⑤政策形成機能を挙げている。

## 参考文献

---

- 一般財団法人長寿社会開発センター（2013）「地域ケア会議運営マニュアル」
- 公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会（2008）「自立支援協議会の運営マニュアル」
- 公益社団法人日本社会福祉士会（2019）「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士のソーシャルワーク機能の実態把握と課題分析に関する調査研究事業報告書」
- 公益社団法人日本社会福祉士会（2020）「現任社会福祉士に対する実践力向上のための育成等に関する調査研究事業報告書」
- 公益社団法人日本社会福祉士会（2021）「地域共生社会の実現に向けた現任社会福祉士の研修プログラムの開発とスーパービジョンの実態把握に関する調査研究事業報告書」
- 公益社団法人日本社会福祉士会（2022）「地域共生社会で活躍できる社会福祉士の育成・強化に関する調査研究事業報告書」
- 厚生労働省（2018）「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割について」  
社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会